

# 平成30事業年度認可事業特別会計

## 特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			58,676
	普通預金	49,839	49,839
未収特別事業助成費返還金			2,973
その他の未収入金			5,864
	消費税等還付金	5,864	
<b>固 定 資 産</b>			64,531
有形固定資産			64,381
工具器具備品			303,538
減価償却累計額			△ 239,157
無形固定資産			149
電話加入権			149
資 産 合 計			123,207

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 負 債</b>		千円	千円
未払特別事業助成費返還金			58,676
未 払 金			2,973
その他の未払金			49,755
	高齢者医療制度円滑 運営費補助金精算返納金他	5,948	5,948
負 債 合 計			58,676
差 引 正 味 財 産			64,531

平成 30 事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		49,839	1 未払特別事業 助成費返還金		2,973
2 未収特別事業 助成費返還金		2,973	2 未 払 金		49,755
3 その他の未収入金		5,864	3 その他の未払金		5,948
流動資産合計		58,676	流動負債合計		58,676
II 固定資産			負債合計		58,676
1 有形固定資産			(資本の部)		
工具器具備品		303,538	利益剰余金		
減価償却累計額	△ 239,157	64,381	当期未処分利益		64,531
有形固定資産合計		64,381	利益剰余金合計		64,531
2 無形固定資産			資本合計		64,531
電話加入権		149			
無形固定資産合計		149			
固定資産合計		64,531			
資産合計		123,207	負債・資本合計		123,207

平成 30 事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
[経常損益の部]		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業務収益			
高齢者医療制度円滑 運営費補助金収入		79,893	79,893
II 業務費用			
1 高齢者医療制度円滑運営費 補助金精算返納金		84	
2 円滑運営事業諸費補助金 精算返納金		5,864	
3 委託費		73,897	
4 減価償却費		18,922	
5 その他の業務費用	※1	47	98,815
業務損失			18,922
経常損失			18,922
[特別損益の部]			
特別損失			
固定資産除却損		125	125
当期純損失			19,047
前期繰越利益			83,578
当期未処分利益			64,531

平成 30 事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
助成費補助金収入		79,893
助成費返還金収入		15,969
助成費補助金返納金支出		△ 15,969
その他の業務支出		△ 109,691
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 29,798
VI 現金及び現金同等物の期首残高		79,637
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	49,839

平成 30 事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	64,531,177 円
II 次期繰越利益	<u>64,531,177</u>

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～15年</p>
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>



## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	49,839 千円
現金及び現金同等物	49,839

## 表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「租税公課」(前事業年度35,146千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。	